

令和7年度

第4回日田市地域公共交通確保維持協議会
(書面開催)

令和8年1月

次 第

1. 令和7年度 日田市地域公共交通確保維持協議会（書面開催）

<議 題>

【1】令和7年度 地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価（案）について

- ・地域公共交通確保維持改善事業・事業評価（別添1）

地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金 ひたはしり号 P1

〃 日田バス(株) 五馬線 . . . P2

地域公共交通調査事業（利便増進計画策定事業） P3

- ・事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について（別添1-2） P4

- ・関係資料 . . . 別冊

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和8年1月 日

協議会名: 日田市地域公共交通確保維持協議会

評価対象事業名: 令和7年度地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
日田バス(株) ひたはしり号Aコース	日田～玉川町～日隈～石井～日田の循環コースを運行	<p>・ひたはしり号に対する利用者からの要望については、日田バスと情報共有し把握に努めた。また、アンケート調査を行い、ニーズの把握に努めた。</p> <p>・9月21日に「バスの日イベント」を日田バスと共催し、「ひたはしり号1日無料乗車体験」やBRT車両の展示などを行い、公共交通の利用促進を図った。</p>	<p>計画とおり事業は適切に実施された(運休は天災等によるもの)</p> <p>【目標:計画回数】 A:3,640回 B:3,640回 C:3,276回</p> <p>【実績:実績運行回数】 Aコース:3,620回(△20回) Bコース:3,619回(△21回) Cコース:3,259回(△17回)</p>	<p>目標を達成できた。 【目標輸送人員】 計:76,113人 (A:20,121人 B:24,879人 C:31,113人)</p> <p>【実績輸送人員】 計:85,402人(+9,289人) (A:26,967人 B:25,750人 C:32,685人)</p> <p>【要因】 令和5年2月の運行ルートの再編及び、令和6年6月に大型商業施設のオープンに合わせ「中ノ島」バス停の移設を行った結果、利便性が向上し、利用者増に繋がった。</p>	<p>令和5年3月に策定した「日田市地域公共交通計画」の進捗管理を適切に行うとともに、地域からの要望や利用者の需要を日田バスと連携して把握し、利用者の増及び利便性のさらなる向上を図る。</p>
日田バス(株) ひたはしり号Bコース	日田～田島町～若宮～隈町旅館街～高瀬～日田の循環コースを運行				
日田バス(株) ひたはしり号Cコース	日田～豆田町～朝日町～清岸寺町～城町～日田の循環コースを運行				

【上記④、⑤の評価基準】

④事業実施の適切性

- A: 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された
- B: 事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった
- C: 事業が計画に位置づけられたとおりに実施されなかった

⑤目標・効果達成状況

- A: 事業が計画に位置付けられた目標を達成した(する見込み)
- B: 事業が計画に位置付けられた目標を達成できていない点があった(一部達成できない見込み)
- C: 事業が計画に位置付けられた目標を達成できなかった(達成できない見込み)

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和8年1月 日

協議会名: 日田市地域公共交通確保維持協議会

評価対象事業名: 令和7年度地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
<p>日田バス(株) 五馬線</p>	<p>日田～小迫～五馬入口のコースを運行</p>	<p>・令和3年度に送迎・輸送に関する地域座談会(勉強会)を五馬地区住民と市で開催して以降、住民間で当該地域における送迎・輸送を含む地域課題に関する協議が行われている。</p> <p>・9月21日に「バスの日イベント」を日田バスと共催し、「ひたはしり号1日無料乗車体験」やBRT車両の展示などを行い、公共交通の利用促進を図った。</p>	<p>計画とおり事業は適切に実施された(運休は天災等によるもの)</p> <p>【目標:計画回数】 A:643回</p> <p>【実績:実績運行回数】 627.5回(△15.5回)</p>	<p>目標を達成できなかった。</p> <p>【目標輸送人員】 4,545人</p> <p>【実績輸送人員】 2,570人(△1,975人)</p> <p>【要因】 C ・沿線地域の人口が減少していることに加え、高齢化でバス停まで歩いて行くことができない住民が増えていることや、利用していた乗客が施設等への入所するなど、利用者は減少している。</p>	<p>日田バス(株)の運転手不足や利用者の減少に伴い、令和8年9月30日を持って廃線することから、地域の実情に応じた適正な交通モードのあり方を地域住民等と一緒に検討中であり、地域住民の交通手段の確保に努める。</p>

【上記④、⑤の評価基準】

④事業実施の適切性

- A: 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された
- B: 事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった
- C: 事業が計画に位置づけられたとおりに実施されなかった

⑤目標・効果達成状況

- A: 事業が計画に位置付けられた目標を達成した(する見込み)
- B: 事業が計画に位置付けられた目標を達成できていない点があった(一部達成できない見込み)
- C: 事業が計画に位置付けられた目標を達成できなかった(達成できない見込み)

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定等に係る事業)

令和 年 月 日

協議会名: 日田市地域公共交通確保維持協議会

評価対象事業名: 地域公共交通調査事業(利便増進計画策定事業)

①事業の結果概要	②事業実施の適切性		③生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通計画等の計画策定等に向けた方針
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路線バスの利用状況及び乗継拠点等に係る現状調査 ・再編・見直しの方向性の検討 ・計画(案)のとりまとめ ・協議会の開催 <p>【結果概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通網の運行状況の整理や、コミュニティバス(ひたはしり号、福祉バス)の利用状況調査及び利用者へのアンケート調査、自治会長及び民生委員・児童委員へのアンケート調査、交通事業者への聞き取り調査を実施し、現状を把握した。 ・現状を踏まえて課題を整理し、課題解決のために必要な利便増進事業の方向性を検討した。 ・日田市地域公共交通利便増進実施計画(案)のとりまとめを行った。 ・下記のとおり協議会を開催した。 第1回(R7.6.20)、第2回(R7.10.24)、 第3回(R7.12.25)、第4回(R8.2月予定【書面】) 	A	適切に実施された。	<p>○日田市地域公共交通利便増進実施計画(案)について、令和7年度中にパブリックコメントを実施し、令和8年4月以降に計画を策定し、国へ提出する。</p> <p>○併せて、既に策定している日田市地域公共交通計画について計画期間の変更及び利便増進事業についての記載を加える見直しを行う。</p> <p>○日田市地域公共交通利便増進実施計画(案)の概要は下記のとおり。</p> <p>【計画対象区域】 日田市全域</p> <p>【計画期間】 令和8年9月から令和10年9月まで</p> <p>【実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定時定路線型バスの「細やかな乗降ができるデマンド型交通」への再編 ・乗合デマンドタクシーの接続先の延伸や運行曜日の拡大 ・ひたはしり号(コミュニティバス)の延伸 ・交通結節点の環境整備 ・公共交通マップ・時刻表の作成

【上記②の評価基準】

事業実施の適切性

- A: 事業が適切に実施された
- B: 事業が実施されていない点があった
- C: 事業が実施されなかった

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和8年1月 日

協議会名:	日田市地域公共交通確保維持協議会
評価対象事業名:	令和7年度地域内フィーダー系統確保維持改善事業費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>日田市は大分県の西部、福岡県と熊本県に隣接した北部九州のほぼ中央に位置し、面積は666.03km²、人口は59,290人(令和7年12月31日現在)である。少子高齢化が進んでおり、今後も運転免許証返納者などの移動制約者は増えていくことが推察される。</p> <p>このような状況から、公共交通の必要性は益々高まっていくことが予想されるため、地域住民に寄り添った交通網の形成を目指し、市や交通事業者等の関係者が住民との意見交換を行うとともに、住民が「公共交通を利用し、支えていく」という意識を持つような利用促進活動を行っている。</p> <p>具体的には、地域間幹線系統と接続するフィーダー系統について、地域住民、交通事業者と一緒に地域座談会を開催し、住民の意見を聞きながら地域自らが主体となって、地域に応じた適正な移動手段の確保や公共交通利用環境の改善などを実施し、それを市や交通事業者等がサポートする体制の構築を進めている。また、例年実施している無料乗車体験イベントを継続して実施する中で、積極的な利用を呼びかけ、利用者減少の緩和を目指している。</p>